

子どもの環境とめざす方向：福岡県岡垣町のエ育調査を通して

森山， 沾一
福岡県立大学人間社会学部人間形成学科・大学院

<https://doi.org/10.15017/9018>

出版情報：生活体験学習研究. 2, pp. 47-54, 2002-07-31. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

子どもの環境とめざす方向

—福岡県岡垣町教育調査を通して—

森 山 沾 一

A Study of Social Environment and Support System in Childhood

Moriyama Senichi

要旨 本稿では、福岡県岡垣町の「ひとづくり推進計画」を策定するにあたっての、区長、自治公民館長、行政職員の方々へのアンケート、ならびに各種団体へのヒアリングを通して、地域コミュニティの実態を考察し、それを通して子どもの育成環境と方向性を論じるものである。

学術的論文というより、調査結果をもとに具体的な事例や提言で構成されている。生活体験学習の必要性を痛感するものにとって、子どもの生育環境を市町村自治体で展開する時の一つの参考事例になるであろう。

キーワード 居住区コミュニティ、納豆型社会、子育て支援ネットワーク

第一節 子どもの育つ環境—生涯学習と人づくり—

大分県の平松和彦知事が1970年代に一村一品運動を提起した。沖縄県で最初に始まり、沖縄戦のあの焼け跡からなんとか町を興したいという人々の要求から、一村一品が始まったといわれている。

大分県では日田郡大山村の八幡治美氏が農協の組合長（その後、村長・町長）をしていて「植えてみよ、花の咲かない里はなし」、「梅、栗作ってハワイに行こう」ということで始めたものである。平松知事は県全体の運動として拡げ、今はアジアやヨーロッパにも拡がっている。中国江蘇省などでは「内発的發展論のモデル」としてこの一村一品運動に学ぼうと共同学術研究が行われている⁽¹⁾。また、平松知事は南京大学の客員教授などになったりして海外への普及に努めている。このまちづくり、地域づくりはやはり、自分の住む町・ふるさとへの思いから始まってきているものである。内発的發展・地方主権ともいわれるこれらの取り組みは大いに参考になる。そして、それは人づくり、子ども

の育成環境づくりの課題へとつながっていくのである。

ところで、福岡県岡垣町は1973年度より九州大学教育社会学研究室（矢野峻教授）が2年間文部省科学研究費「都市化過程における地域住民の教育意識に関する研究—都市近郊農村の場合—」として調査研究を行っている。私が研究者の道を選ぼうと思い始めた最初にこの岡垣町の調査をさせていただき、その論文を日本教育社会学会紀要で報告をした事もある⁽²⁾。

1973年当時、岡垣町も第二次全国総合開発計画の影響下であった。つまり高度経済成長段階で町の中心鹿児島本線海老津駅前の大規模校の山田小学校、そして吉木小学校、そして内海小学校、それから戸切小学校の校区の特徴を教育期待と校区の特徴の視点から、小学校区を単位に親の教育期待とか意識がどのようになっているかの調査を実施した。

その結果では、新しい形のPTA活動とか、PTAが単なる後援会組織から学習活動が行われようとしてき

連絡・別刷請求先 (Corresponding author)

福岡県立大学人間社会学部人間形成学科・大学院 (〒825-8585 福岡県田川市伊田 4395)

Fukuoka Prefectural University (4395 ITA TAGAWA-SHI FUKUOKA, 825-8585)

E-mail : moriyama@fukuoka-pu.ac.jp

ていた。こういった都市型住民が、新しい高度経済成長のはしりであるが、そういった調査結果を学会に発表し論文に纏めた経験がある。

2000年4月、この「岡垣町人づくり実践計画の調査」と別に、岡垣町教育基本構想を作るにあたって協力してほしいといわれ、九州工業大学の松浦勲教授（教育社会学）を中心に福岡教育大学柳昌子教授（家庭科教育）と共同調査をやった。

この町自体が非常に大まかな言い方をすれば、私が25年前20代の学徒として調査研究をやった（共同研究であり長崎大学の猪山勝利氏、熊本学園大学の先生方とやったわけである）が、その当時は農村、漁村から都市へ都市へと都市の新しい動きというのができてきていた。つまり都市化するのはいいことだ、という形で、調査の結果も考察してきた。

当時の共同研究代表者の矢野峻九大教授の視点は「近代化するのはいいことだ、生活構造そのものが封建社会から近代の構造にならないといけない」であった。この岡垣町は海老津駅、駅近くの鹿児島本線沿いの住民も増えているし、そのようになっているということで、街になり、都市になるのはいいことだ、それに伴う教育上の特徴の結論を出してきた。

こうした教え・視点を考えながらも、その後いくつか疑問や違和感を持って来た。都市になっていくというのは家の門やドアをパタッと閉めたら、もう相手が何をしているかわからない。どういうふうになっているか、隣の人が何するか分からない。つまり人間関係がバラバラになってしまうのではないか、という疑問である。

私の高校時代でも、通学していた高等学校、大分県の日田高等学校にいつている時の通学路の蓮畑がなくなり、大きな舗装道路が出来始めた。

多くの近代的家屋が出来始めた。そうするとなんか人間がバラバラになってしまうのである。青年期と重なって、都市化とか近代化の実感をそういうところで見しめていたので、どうも岡垣調査の結論だけではおかしいのではないかとずっと思い続けてきた。

ところが、今回のインタビュー調査などを実施する中で、コミュニティの形成が新しい形、つまり都市化し、街になってしまったそれだけでは駄目だとの声がいろいろと聞かれた。バラバラになった人たちが、再

度繋がっていかないと、繋がらないといけないんじゃないかなどの意見がかなり調査結果にも出てきた。つまり新しい形で近代化を越えて（ポストモダンという言葉があるが）、もう1度自然に根ざし、地域に根ざす、そういったまちづくり、そういった活性化が必要だ、というような調査の結果がでてきている。

福岡県岡垣町は1988年8月に「岡垣町ひとづくり推進計画」・生涯学習で町が変わる、という構想をだした。その後、「岡垣町ひとづくり実践計画」が出て生涯学習によるまちづくりをしようとしている。

生涯学習を一言で、「だれでも、いつでも、どこからでも学べる」という言い方がある。けれども、生涯学習社会とは「だれもがやり直しができる社会のありかた」と言ったほうが生涯発達や「弱者」の視座からはわかりやすいのではないかと思われる。生涯学習社会とは「いつでもどこでも、どこからでも学べると同時に、だれでもいくつになってもやり直しができる社会システム」のことである。

そのような社会基盤整備をするのが、生涯学習の基盤整備である。

第二節 岡垣町人づくり実践計画調査の概要

資料の「岡垣町ひとづくり推進実践計画中間報告書」では次のようなことが明らかになっている⁽³⁾。

最初に岡垣町ひとづくり推進実践計画の概要で基礎調査の概要が明らかになっている。この調査の目的は「生涯学習における地域コミュニティの基盤をどう整備するかと、今までの施策に関連して、町民の意識がどのように動いてきているのか」をアンケート調査とヒアリング調査で明らかにしようとしたものである。自治公民館長や区長にアンケートをとっている。54の自治区がある。その中で39区が区の公民館長、区長と重なっているところもある。こうした人たちへアンケートをとっている。町職員の方々にもアンケートをとり、3種類のアンケートをとった。ヒアリング・聞き取りでは、自治公民館長、そして区長、それから各種団体の関係者に対して行った。

結論的なことは前に述べたが、具体的な項目はそれぞれ統計的に特徴が出されている。公民館長の方が年齢がやや若い。区長さんがより高齢である。ただ高齢だからもうだめだとか、80歳で定年退職制をとれとか

というようなことはないであろう。なぜなら一定の原則は作るとしても、個人差があるのだから区長に対してアンケートをとった中で、全国的な調査や報告などでも同じような回答がかなりあるけれども、いわゆる地域づくりには非常に大事で今やらないといけないけれども地域づくりでネックになることが大きく3つ出ている。

①ボランティア意識が低い60.8%、②地区住民のニーズがつかめない、47.1%、それからもう一つは、③お金がない、つまり活動資金がない54.9%で答えている。

これは自治公民館長へのアンケートの内容と同じである。つまり意識が非常に低い、お金がない、何を考えているか分からない。これは区長さんなり公民館長さんたちの悩みとしては非常に分かる。

しかしながら私共が後のヒアリングなり実際行われている動きを見ると、実践としてはやってきている。だから再度、ないないづくしを言うよりも、何が分かっているのか、何があるか、無いということを言うよりも、あるということ、じゃあ60%はわからないけれども、40%は分かる。分かるなら何が分かっているのか。こういったところを考えることによって、コミュニティのリーダーというのは生まれてくるのであろう。

将来的に地域づくりの組織化は可能であるという点では、楽観論の人々が多い。この町の人たちは将来的にはコミュニティというのは出来てくるのではないかと、この回答をしている人たちが、いわゆる60%を越えて数字として出ている。

「町職員の住まい」では、岡垣町内に職員の方が住んでいるという回答が76.3%、つまり100人の内76人が岡垣町に住まいを持っている。これは私が他のところでいくつか調査していく中での比較では、町内居住者が多いほうである。

一つの町を単位にコミュニティ形成の基盤を考えていく時、職員とか学校の先生の居住地域は大事である。学校の先生の調査ではともっと低いと思われる。つまり、学校教師の方が遠くから来ている方が多いのではないかと。職員の方の76.3%がこの町に住んでいることはコミュニティを作っていく基盤づくりの基礎、基盤になりうるのである。

ただ、職員の方が職務ではともかく、どの程度仕事

以外でまちづくりに関わるか、ボランティアとして関わるかという質問に対しては、意見が2つに割れている。一方では関わっている必要があるし、自分でも実際やっている回答があると同時に、職員としてはあまり関わる必要がない、むしろ仕事大事じゃないかという回答が出ている。

子どもの健全育成やいろいろな研究会などへの参加志向、参加意欲は「必要があれば参加したい」が70%出ている。子育て支援への意識は高いことがわかる。それゆえ、支援のために係わるシステムづくりや仕掛けを行っていけばよいのである。

各種団体へのヒアリング、区長、自治公民館長さんへのヒアリングの結果は資料として前述の資料に出されている。

この中での特徴は、例えば1974年の調査当時もあった伝統的な団体に加え、新しくこの20数年間で出来た新しい団体が、どんどん生まれてきていることである。例えば「ボランティア連絡協議会」とか「子育てネットワークナチュラル」とか、「まちづくりの会岡垣」とか「人権教育推進協議会」などである。

こういった団体は、新たな近代化や都市化を越えて新しい社会を形成する、人と人とを繋ぐ、人と自然を繋ぐネットワークなのである。こうした組織、そして伝統的な消防団とかが重なり合って、町の社会組織は存在している。

消防団などは伝統的なボランティアなのである。町職員の消防職員がおられると同時に、各町ごとに消防団ボランティアがあるのである。婦人会もボランティアの要素を持つし、そうした活動をしていたとも言える。また青年団も今日で言うボランティアの側面を持っていたし、地域活動、社会貢献活動をしていた。

最近、再び社会奉仕という言葉が使われはじめようとしているが、社会奉仕というよりも地域貢献、社会貢献という言葉の方が個人が大切にされかつ他人も大切に意味のボランティアに合うと思われる。

これまでの伝統的な各種団体と共生する新しい団体も加わった地域づくり、人づくり、まちづくりが大事であろう。

こういった各種団体に対して、活動資金をどのように配布するのか、例えば50万円なら50万円を各自治会毎に渡すのかも検討事項となる。県内で生涯学習宣言

をやっている田川市では、中学校区（8つの中学校）毎に福祉と教育を結びながら校区活性化協議会に300万円ずつお金を渡して、そこで自由に使ってもらおうとしている。こうした形で校区づくり、まちづくりが出来ている事例もある⁽⁴⁾。どういう形でやるのか議論になるけれど、財政的な問題よりも活動の意欲ということが、大事になるし、そういった組織が出来てくる必要がある。

第三節 調査結果のまとめと課題

調査結果のまとめとしては、8つが要約的に出されている。第1はコミュニティ活動活性化の必要性である。コミュニティというのは住んでいる場所、そしてお互いのつながり、住んでいる場所と人とのつながりである。居住によるつながりに加えて、自分のやりたいことや、目的によってつながる目的別コミュニティも新しく出来てくる。居住場所での人と人とのつながり（地縁）が、住んでいる場所だけではなくて、目的でつながっていく（個縁）。こうした活動がもっとも必要である。

第2は自治組織を形成していく課題である。自治公民館を中心にやっていこうと最後の課題で出しているけれども、そこを一つの中心施設として支援し活動する基盤を作っていく必要がある。

その他、コミュニティ形成の基盤整備にむけて、第3に自治組織、つまり区長や公民館長へのアドバイスの必要性、第4には補助金の問題、第5には自治組織のリーダー研修の必要性、第6に既存の組織や伝統行事の有効活用の必要性をあげている。さらに第6には、いわゆる出前講座や人材（単なる人材ではなく、財・宝とこの町では表現している）バンクを活用して、出かけて行くという方向性を課題としてあげている。すなわち地域活性化支援のためのメニュー型提示システムの必要性である。最後の第8番目は行政の情報公開、地元説明の必要性である。町行政自身がもっと情報公開をやるし、2年3年やったら施策自体を自己点検・自己診断する必要がある。と同時に町民オンブズマン（監視員）制度が、今後出来るかどうかはともかく情報公開を含めて、開かれた町政をやっていく必要がある。

以上の8つの項目が中間報告の段階では調査のまと

めとして提言されている。いずれにせよこのような課題を解決して、それこそ町内会の自治公民館を中心とした活性化がされる必要がある。

自立という言葉がよく近代社会では使われるが、自立とは自分で立つであり、自分で立つことは大事だが、人間は自分だけでは立てないのである。

社会教育でもよく言われるように、人という字は人と人というのがお互い関係を結びあって支え合ってつくられ人となるわけである。自立だけではなく共同する必要がある。自立と共同できるひとづくり・まちづくりが必要なのである。

第四節 子どもの環境基盤とめざす方向

今回の実態調査を通して、この町のコミュニティ形成の基盤づくりに向けた、総括的提言を述べていきたい。

第1点は人権文化と自然を生かした町の可能性である。

日本は高度経済成長、産業型社会から高度情報・消費社会、そして現在は癒し機能を持つ循環型社会へ転換する必要があり、こうしたまちづくりが必要となるのである。

現今の社会は岡垣町も変わりつつあることを先取りして、新しいコミュニティを作ろうとの動きと組織がある調査結果が出ている。やわらかな癒し機能を持つ循環型社会とは人権文化と自然を生かしたまちづくりである。区長さんなり公民館長さんなりの男女差の調査は行っていないが、こうしたリーダーは殆どが男性である。隣組長や公民館主事は女性になる実態もあるが、地域の表に出るリーダーはやはり男性中心になっている。しかしながらもう少しいろいろ形でヒアリングをしていくと実は支えられているのは表に出ている男性であり、少しずつ女性が地域リーダーとして出てきている実感がある。各種団体から話を伺ったりするなかで、あるいは「いこいの里」でのボランティア関係講座の女性などの活動が確かに存在している。こんな形でこの町自体も男女共生の人権文化が漂いはじめている。

1997年に日本政府も「人権教育のための国連10年の行動計画」を策定し、福岡県は、1998年に、その行動計画を独自に出している。この中で女性の社会参画と

か、高齢者パワーの育成とか、もちろん同和問題の解決課題化されている。

男性と女性、高齢者と子ども、人間と人間のパートナーシップ（対等な関係）が、行政と住民の協働と共に考えられ実践される必要があろう。

住民同士も対等、男性と女性も対等に関係を切り結んでいく文化が必要であろう。例えば、この町にはいわゆる「おこもり」という、これは吉木校区を中心に朝までいろんな形で語り合うという、すばらしい文化がある。獅子舞があるかどうかは調査出来なかったが、こうした伝統文化の振興は大変いいことである。しかしそれは結局男性が中心。これを、子どももはいるし、女性もお祭りの御輿を担いでいけるといった形で新しく再編する文化が、人権文化になる。また、自然を生かすということでは、次のような話があった。

ヒアリングをした中で出てきたけれども、三里松原は、岡垣町民誰もが知って誇れるウミガメがかえるところである。サンリー松原の掃除をしたり、松葉かきをする時には1000人位の人たちがボランティアで集まるという。2月にもやるということであるが、600から700人は集まるだろうといわれている。つまり自然と人間の間接関係を生かしたまちづくりがこの町にはある。こういったところを町民の方々と行政とがパートナーシップを作ってやっていくということが大事であろう。

第2は町コミュニティと自治公民館コミュニティとその中間コミュニティによる三層コミュニティづくり戦略の必要性と可能性である。

自治公民館活動、あるいは町のコミュニティと自治公民館区である一番小さな単位の区コミュニティ、この中間コミュニティ、これら3つが一緒になって三層コミュニティを推進していく課題が必要とされている。1層、2層、3層である。車社会の現在、広域町村の合併を含めて町を越えて人がつながることももちろんあるが、やはり町という行政的まとまりは続くわけです。たとえ合併したとしても、役場という建物はあるわけで、そこがこの区の町民センターみたいなことにもなりうるし、行政サービスは行なわれるわけである。あるいは中央公民館がある。

そしてまさに活動をされている福祉ともつながった自治公民館活動がある。

例えば沖縄の字公民館、ここでは自治公民館には経済門と文化門と購買部が付設されている。それこそ区の自治公民館の役割として経済的な活性化（経済門）が地域を興すためには必要なのである。そして今大和の方では一番やられている踊りとかお茶とか、お稽古ごととか一般教養、そういった文化の門の機能が字公民館にはある。そして消費センターとしての購買部である。やはり消費の分野でもいわゆる自治公民館の中で福祉と町、人間づくりが沖縄では機能してきている。

そういったものの中間、具体的にいうと小学校区とか2つある中学校区にいわゆるコミュニティが今後重層的に、意識してどんどんつくる必要がある。

三層コミュニティは、1つは町全体、町役場、サンリーアイ、中央公民館、いこいの里などがある。もう1つは自治公民館、集会所など区の拠点がある。それを繋ぐ中間コミュニティ、これを小学校区ごと、中学校区ごとの形で、たとえば子育てネットワーク、シルバー人材センター、ボランティア連絡協議会など、中間のコミュニティという形で新しい目的別コミュニティと居住コミュニティが一緒になってできる必要がある。

2001年1月、「いこいの里」で、福祉ボランティア研修会をヒアリングを兼ねて行った。「いこいの里」の施設は福祉・保険施設として大変すばらしいところである。温泉ではないけれど、たくさんの方がお風呂に来ている。町外からも来ている。町外の人には値段をちょっと高くしている。それがさきやかながら収益になるし、大変アットホームな「おもちゃ図書館」も見せていただいた。

そこでボランティア活動の研修をしたが、研修にくる人自体がまだなかなか少ない。しかし将来的にはボランティアを中間コミュニティを担う人としてどんどん活性化していく可能性がある。

中間コミュニティ、あるいはボランティア活動のさらなる活性化する条件の整備、こういったことが今回の調査を通して、課題になると思われた。その為には学校が地域に開かれること、そして公民館が自治公民館を含めて、もっともっと活性化し・ネットワーク化していく方途を考えることが必要になって来る。

いろいろなボランティアが単に自治区、自治公民館ということだけではない、あるいは町全体・町をこえ

たつながりだけではない、その中間的なコミュニティ、目的を持ったコミュニティと住んでいる居住区コミュニティを繋ぐものとしていろんな形で出来る必要がある。いわゆる第五次全国総合計画の「交流」という考え方を含めたコミュニティ形成、新しいつながりが出来てくる課題があると思われる。

第3は人と人がつながるときのあり方は、納豆、おにぎり型のつながりが必要ということである。

人と人がつながるためには個人がひとりの力を十分に発揮する中で、自立するだけではなくて、つながっていく必要があることは、前に述べてきた。

最近、「社会奉仕」などの言葉が言われて来たり、高校までの学校教育で義務化されようとしている。これは傘の下での社会、つまり、個人がない全体主義的社会を再び生み出す可能性がある。

もっと具体的にたとえて述べれば、お餅型社会とか、おとうふ型社会が浮かんでくる。これからの社会はおとうふ型社会に対しては納豆型社会が必要であろう。お餅型社会に対してはおにぎり型社会が必要である。おもちや米粒（個人）がなくなってしまっている。滅私奉公型である。私や個が無くて、公、国ということだけがある。おとうふも大豆（個人）がない。大豆が無くて、おとうふだけ。個がなくて全体だけがある。

ところが納豆は大豆（個人）が一つ一つある。しかも納豆菌によって粘ってつながっている。しかも食べておいしく、栄養もある。

そしてその一つ一つの大豆をみると、その大豆は一つ一つ違う。一人ひとり違うけれども、大豆（人間）ということでは同じ。かつねばり強くつながっている。おにぎりもそうである。おにぎり型社会とか、納豆型社会（社会には、家族、市民社会、国家、国際社会の単位があり、家族員、市民、国民、地球市民のそれぞれを私たちは生きている自覚も必要である。同時に1998年以来「個族」という概念も家族より小さな単位で登場している）は、私たちが地域貢献、社会貢献をしていく中で出来て来る社会ではないだろうか。

堀田力氏もいうように、ボランティアの訳語は社会奉仕ではなく、社会貢献が良いと思われる。

就学前の子どもには子育てネットワーキングがもっともって、校区での活動が盛んになる必要がある。小中学生も、校区での通学合宿、県下でもかなり有名に

岡垣町はなっているけれども、もっとあっていい。あるいは、兵庫県で実施され成功している中学生のトライアルウィーク、1週間学校に行かないで、ガソリンスタンドとか、保育所に職業体験に行く。ドイツなどでは1ヶ月くらいやっている。

中学生も、校区で通学合宿やリーダー的活動やる必要がある。単なるスクールカウンセラーだけではなく、校区に冒険公園を作っていく。そして遊びのリーダー、プレイリーダーなどがその校区の冒険が出来る公園（小さなけがをすれば、大きなけがはしない）にいる社会システムが出来る必要がある⁽⁵⁾。

中層コミュニティでのこうしたいろんな活動の在り方は3月に纏められた『岡垣町教育基本計画』（松浦勲九州工業大学教授代表執筆）の中で別に提言している。ところで、コミュニティ形成に向けた人づくりとして、子どもなどの「ふるさと意識形成」について、述べていきたい。

私達がヒアリングをするために町役場で社会教育課長達と話していたら、小学生が岡垣で出来たイチゴをもってきてくれた。手作りの紙箱に入れ、「岡垣で出来たイチゴです」といって配ってくれた。

こうした体験はすばらしい経験である。小中学校時代に町の特産物の収穫・宣伝体験をしたり、職業体験をすることは、頭だけでなく身体で覚えることが出来、社会体験ともなる。たとえば田川郡赤村では野外体験施設・産直品販売施設・温泉「源じいの森」があり、四季折々の花がいっぱいできている。田川農林高校の生徒が自分たちで作ったものを、村の施設に植えている。こうした活動をした子どもはその町を離れて筑豊・田川を出ても、花が咲いているのを見て「ああこういうことをやったのだ」と必ず記憶に残るし、ふるさとを思い出すわけである。

阪神淡路大震災のあと兵庫県が実施している、トライアルウィーク（1週間学校に行かず校区の職業体験をする）なり、福岡県内の中学校でやり始めた職業体験学習をやっていくことは社会体験による社会力形成、とりわけふるさと意識づくりとしても重要である。

第4は、コミュニティづくりと人づくりの有機的・効果的・相乗的結合の必要性である。岡垣町では、「コミュニティづくりは地域振興課」、「人づくりは教育委員会（学校、社会教育、公民館）」と行政的には別れよ

うとしている。しかし、実際的には社会教育課、地域振興課が物づくりを含めたコミュニティづくり・学校教育以外の人づくりをやっている。両者は関連づく必要がある。

こども育成の環境作りとは、縦割り行政を、それぞれの分担をファジイにして有機的・効果的に活動できるよう役割分担を図る必要がある。お互いが持ち場・役割に固執して、つぶし合ったり遠慮し合うのではなく、交わることで1+1が2以上になる相乗効果を生む必要がある。そのためにはコーディネート（調整）する役割の行政機構が必要であるし、市民が必要となる。この役割はやはり、首長部局の企画担当部門であろう。そこに子どもに関する総合的機関を置く必要がある。

これに関しては総合的行政施策として「子ども未来部」ができた。時宜にあった良いことである。それに調整機能を持たせて、相乗的・効果的に連携することが必要と思われる。

さらに子育て支援環境作りに近隣大学の学生や教職員の知的財産や活動エネルギーを活用することである。岡垣町の場合は福岡教育大学との連携を方向性として上げたい。福岡教育大学の知的機能や教職員学生の活動を生かしていく工夫をするといえると思われる。大学は2009年になると少子化で学生がほぼ希望者全員入学になり、欠員が出てくる可能性もある、といわれる。現在でもいくつかの短大・大学では欠員がでている。

福岡教育大学は今のところそのような話は聞かないが、9年後、10年後を考えると大学の地域貢献を含めて展望しておく必要がある。シンクタンクが地域とつながる必要性が出てくる。岡垣町から10分くらいで福岡教育大学はあり、学生のボランティアを生かすことは、「社会力」を喪失した若者のためでもある⁽⁶⁾。「遊びボランティア」「パソコン指導者」など学生達がこの町に来て、子どもや高齢者と遊び、学んで行く実習システムが出来ると良いのではないだろうか。私自身学生時代、こうした地域活動を継続的にやって来たとし、その後の教育学を思索・構想する上で良い体験となっている。

21世紀は知識や情報が価値を持つ、知価社会であり、学生や教職員が居住し、ボランティアや地域貢献をし、シンクタンクとして活用できるシステム・条件整備を

する課題が子どもの発達を支援する環境づくりとしてあると思われる。

以上、総括的な提言としては4つの柱をもとに関連することを述べてきた。

こうした提言・提案を担い、実践するのは町の人々自身であり、行政担当者である。これらの人々、住民や行政担当者が協働するなかで、よりよい子どもの育成環境が作られてくるであろう。

これらの方向性は、アメリカ社会の教育改革の一つの大きな試みである「村中みんなで」⁽⁷⁾ともつながる、緊急かつ重要な課題である。

注

- (1) 宇野重明・朱通華編『農村地域の近代化と内発的発展論一日中「小城镇」共同研究一』国際書院 1991年
- (2) 矢野 峻・岩永久次「都市化過程における地域住民の教育意識に関する研究—都市近郊農村の場合—」(『九州大学教育学部紀要』第21集 1976年 63～76頁
拙稿「都市近郊農村における教育意識調査の一事例」(日本教育社会学会編『教育社会学研究』第30集 東洋館出版社 1975年 87～99頁
- (3) 福岡県岡垣町『岡垣町ひとづくり推進実践計画調査報告書』2001年3月
- (4) 福岡県田川市『田川市第四次総合計画』(拙稿「教育と文化」) 2001年3月の中に「校区活性化協議会」の特徴・成果と方向性が述べている。
- (5) 拙稿「総合的青少年発達支援事業の緊急性と可能性—一族をつなぐ行政・民間協働と福岡県アンビシャス運動を事例にして—」 日本社会教育学会年報第46集『子ども・若者と社会教育』東洋館出版社 2002年9月 刊行予定
- (6) 門脇厚司『子どもの社会力』岩波新書 1999年『社会力(いきるちから)が危ない』学習研究社 2001年については、本誌の書評欄で「社会力」を中心に述べている。
- (7) ヒラリー・ロダム・クリントン『村中みんなで—子どもたちから学ぶ教訓』(IT TAKES A VILLAGE) あすなろ書房 1996年 また、米国滞在が長い教育社会学者の恒吉僚子氏は「共同体的教育の復権を提

唱するアメリカ人の中では、しばしば『一人の子どもを育てるためには村全体の支えが必要である』(It takes a whole village to raise a child) というアフリカの諺が引用される」と書いている。『「教育崩壊」

再生へのプログラム』(東京書籍 1999年)

「共同、協働、協同」の異同については拙著『社会「同和」教育の地域的形成に関する研究』(明石書店 1995年) 43～53頁を参照して頂きたい。